

平成27年度一般会計補正予算(第1号)総括表

(歳入)

(単位：千円)

款	予算額	左の内訳		備考
		特定財源	一般財源	
10 地方交付税	△ 258,411		△ 258,411	普通交付税
14 国庫支出金	124,379	124,379		保育所等整備交付金 62,541 保育対策総合支援事業費補助金 43,998 社会資本整備総合交付金(耐震対策推進) 17,840
15 府支出金	37,940	37,940		地域医療介護総合確保基金事業費補助金 32,000 地域少子化対策強化交付金 5,940
19 繰越金	224,601		224,601	純繰越金
20 諸収入	164,808		164,808	下水道等事業会計返還金
補正額 A	293,317	162,319	130,998	
補正前の予算額 B	87,900,000	31,748,791	56,151,209	
補正後の予算額 A + B	88,193,317	31,911,110	56,282,207	

平成27年度一般会計補正予算(第1号)総括表

(歳 出)

(単位：千円)

款	予 算 額	消 費 的 経 費				投 資 的 経 費	そ の 他 の 経 費
		人 件 費	物 件 費	扶 助 費	補 助 費 等		
02 総 務 費	8,316		8,316				
03 民 生 費	178,521		5,940		3,285	169,296	
06 農 林 水 産 業 費	11,880		11,880				
08 土 木 費	44,600				44,600		
10 教 育 費	50,000					50,000	
補 正 額 A	293,317		26,136		47,885	219,296	
補正前の予算額 B	87,900,000	14,430,601	15,900,314	25,032,474	7,149,358	10,973,992	14,413,261
補正後の予算額 A + B	88,193,317	14,430,601	15,926,450	25,032,474	7,197,243	11,193,288	14,413,261

9月補正予算の内容について

1 基本方針

当初予算額から普通交付税が減額となる中、国府補助金及び純繰越金を活用し、待機児童解消のための私立保育所や小規模保育施設の整備補助をはじめ、地域密着型介護施設の充実、民間建築物の耐震対策、障害者のグループホームの開設補助など、直面する行政課題に適切に対応した事業を追加する。

なお、私立保育所等の建設補助や安全・安心なまちづくりを進めるための通学路への防犯カメラ設置に伴う費用について、債務負担行為を設定する。

2 主な内容

(1) 当初予算額を下回った普通交付税の減額

(単位：千円)

事業	内容等	補正額
普通交付税の減額 【6頁参照】	普通交付税の決定額が当初予算額を下回ったことから、減額補正を行う。 ①当初予算額：1,820,000 ②決定額：1,561,589 $\Delta 258,411 = ② - ①$	$\Delta 258,411$

(2) 国府補助金を活用する事業

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
待機児童の解消		137,296	106,539	30,757
私立保育所等の建設補助	待機児童の解消に向け、老朽化した私立保育所の建替え（2園）及び認定こども園の新設（1園）に対して補助を行う。 〔歳入〕保育所等整備交付金(国) 建替：あいの三島、水尾 新設：西ブロックの認定こども園(概ね80人定員)	71,296	62,541	8,755
小規模保育施設の整備補助	待機児童の解消に向け、小規模保育施設（3か所）の新設に対して補助を行う。 〔歳入〕保育対策総合支援事業費補助金(国)	66,000	43,998	22,002

少子化対策の推進		5,940	5,940	
次世代育成支援行動計画の推進	次世代育成支援行動計画（第3期）に基づき、結婚・妊娠・出産・育児への前向きな機運を醸成するための啓発事業を行う。 （次代の親の子育て体験学習、子育てサロンの充実、結婚や子育てのエピソードを公募選定した啓発冊子の作成） 〔歳入〕 地域少子化対策強化交付金(府)	5,940	5,940	
介護福祉施設の充実		32,000	32,000	
地域密着型介護施設の整備補助	介護サービスの充実を図るため、小規模多機能型居宅介護施設の整備に対して補助を行う。 〔歳入〕 地域医療介護総合確保基金事業費補助金(府) ・株式会社 心和 大字車作	32,000	32,000	
耐震化対策		44,600	17,840	26,760
民間建築物の耐震対策の推進	申請件数等の増加により、民間建築物の耐震診断等補助金を追加する。 〔歳入〕 社会資本整備総合交付金(耐震対策推進)(国)	44,600	17,840	26,760
合 計		219,836	162,319	57,517

(3) 純繰越金を活用し実施する事業

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
障害福祉の充実		3,250		3,250
障害者グループホームの開設補助	障害福祉サービスの充実に向け、障害者グループホーム（2か所）の開設に対して補助を行う。 ・社会福祉法人コミュニティキャンパス 三島丘二丁目 ・特定非営利活動法人ふれあいぽっぽ 春日三丁目	3,250		3,250
農林業の振興		11,880		11,880
北辰中学校跡地等利用に係る基本計画策定及びPFI手法導入調査	北辰中学校の跡地に開設を予定している「農・林・食を主体とした交流施設」について基本計画を定めるとともに、民間事業者での運営を含めたPFI手法の導入可能性について調査検討を行う。	11,880		11,880

教育環境の整備		50,000		50,000
小学校のプール改修	老朽化するプールの改修工事を行う。 穂積小	50,000		50,000
合 計		65,130		65,130

(4) 継続費・繰越明許費・債務負担行為

(単位：千円)

事業	内容等	事業費
継続費		
(仮称) JR総持寺駅周辺整備事業 【7頁参照】	総持寺太田線の水路暗渠化工事について、円滑な事業推進を図るため、継続費を設定する。 総額 150,000 (H27：90,000 H28：60,000)	150,000
繰越明許費		
民間建築物耐震対策推進事業	民間建築物における耐震診断に時間を要し、年度内に事業が完了しないため。	28,658
債務負担行為		
通学路見守り用カメラ設置事業	通学路の安全対策として全小学校区に防犯カメラを設置することについて、債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 平成27年度～平成33年度 [限度額] 180,000千円	180,000
私立保育所等建設補助事業	保育所等の建設補助について、債務負担行為の期間及び限度額を設定する。 [期 間] 平成28年度 [限度額] 641,673千円	641,673

平成27年度 普通交付税の算定結果について

1 交付決定額

15億6,159万円（当初予算額 18億2,000万円）

区 分	27年度	26年度	差 引 27-26
基準財政需要額 a	370.8億円	362.0億円	8.8億円
基準財政収入額 b	354.8億円	342.6億円	12.2億円
財源不足額 c =a-b	16.0億円	19.4億円	▲3.4億円
調 整 額 d	0.4億円	0.0億円	0.4億円
交 付 額 =c-d	15.6億円	19.4億円	▲3.8億円

2 算定内容

基準財政需要額については、社会保障関係経費（高齢者保健福祉費や生活保護費）の伸びや、地域の実情に応じた人口減少対策を反映する『人口減少特別対策事業費』の創設等により、総額では8.8億円の増加となった。

一方、基準財政収入額については、法人市民税が地方法人税（国税）による税率引き下げに伴い減となったものの、地方消費税交付金や個人市民税の増により、需要額を上回る12.2億円が増加したことから、平成27年度の普通交付税は前年度から3.8億円の減少となる15.6億円となった。

3 今後の予算計上の考え方

	当初予算額 a	交付額 発行可能額 b	差引 b-a
普通交付税	18.2億円	15.6億円	▲2.6億円
臨時財政対策債	29.5億円	26.3億円	▲3.2億円

普通交付税については9月補正予算において、純繰越金等の追加を財源として減額補正を行う。

また、臨時財政対策債の減額については、今後の財源の状況を踏まえ、12月補正又は3月補正予算で対応する。

総持寺太田線整備事業

